

平成 30 年度 第 2 回 高知市地域福祉計画推進協議会

日時：平成 30 年 10 月 2 日（火）18 時 30 分～20 時 30 分

場所：総合あんしんセンター 3 階 大会議室

開会

（司会）

それでは定刻より少し早いですが、皆さん揃われたようですので、ただいまから平成 30 年度第 2 回高知市地域福祉計画推進協議会を始めさせていただきます。

本日はお忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。私は、健康福祉総務課の川田と申します。議事に入りますまで進行させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、事前にお送りさせていただいております資料の確認です。7 点ございます。多いんですけれども、確認をお願いいたします。まず A 4 の、平成 30 年度第 2 回高知市地域福祉計画推進協議会次第。2 つ目が左側ホッチキス 2 カ所留めの、平成 30 年度第 2 回高知市地域福祉計画推進協議会資料。続きまして 3 つ目が A 3 の両面印刷、別紙資料、それが計画の背景図（新旧比較概要）ということになっております。4 つ目が、左側ホッチキス留めの資料①、地域福祉に関するアンケート調査報告書。5 つ目が左上ホッチキス留めの資料②、民生委員アンケート集計結果。6 つ目が左上ホッチキス留めの資料③、町内会長・自治会長アンケート集計結果。最後に左上ホッチキス留めの資料④、福祉委員・気くばりさんアンケート結果となっております。事前配付資料の資料①から資料④につきましては配付のみと本日になっておりまして、詳細の説明は省かせていただきます。また、協議会資料の目次ページに記載しておりましたが、配付資料⑤、専門職調査結果というのを目次に書いておりますが、これにつきましては協議会資料の 59 ページからに入れ込んでおりますので、別途配付はございませんので、訂正をさせていただきます。

次に、お机のほうに置いておりました本日の資料が当日配付資料として、地域福祉に関する調査結果考察というものを置いております。

お手元に資料が足りない方、いらっしゃいますでしょうか。挙手のほうお願いいたします。皆さん、ありますでしょうか。

それでは、会次第に沿って進めていきたいと思っております。なお、山下委員は本日欠席とのご連絡をいただいております。

平成 25 年度に策定した本計画は 30 年度までの 6 カ年計画となっており、今年度は次期計画策定に向けた準備の年となっております。本日は、主に地域福祉に関するアンケート調査結果及び意見交換会結果について、高知市及び高知市社会福祉協議会よりご報告をさせていただきます。報告の後、質疑応答及び協議の時間を設けておりますので、積極的なご発言をよろしくお願いいたします。またその後、高知市の地域福祉に関する現状・課題と方向性及び次期高知市地域福祉活動推進計画の概要案について報告をさせていただき、

委員の皆様にご協議いただきたいと思います。なお、この会につきましては情報公開の対象となりますので、議事録を作成する関係上、ご発言の際はお名前をおっしゃっていただき、その後にマイクを通してのご発言をお願いいたします。

それでは、ここからは玉里会長に進行をお願いし議事に入りたいと思います。玉里会長、よろしくお願いいたします。

(玉里会長)

どうも皆さん、こんばんは。非常に遅い時間にお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。委員の方、今日お一人お休みですけれども、お揃いになっているという形で始めさせていただきたいと思います。ここからの進行は、こちらのほうで引き取ってさせていただくということになるわけなんですけれども、本日お手元の資料もまたいつものごとく非常にボリュームがございますので、まず初めに、地域福祉に関するアンケートを実際取ってますので、そちらの報告をいただいて、一旦また質疑をいたしましてから、高知市の地域福祉に関する現状の課題や方向性、また次期計画についてのご報告もいただき、そしてまた質疑応答、そして全体的なご意見を頂戴するというようなスケジュールにいきますので、何とぞ皆さん、忌憚のないご発言よろしくお願いいたします。

それでは、事務局のほうよりまず初めに、平成30年度地域福祉に関するアンケート調査及び意見交換会結果についてのご報告をお願いいたします。それでは、よろしくお願いいたします。

(事務局 健康福祉総務課 朝比奈)

それでは、すみません。お手元の資料ですが、協議会資料の6ページから私のほうから説明させていただきます。健康福祉総務課、朝比奈と申します。お手元の準備をよろしくお願いいたします。それでは座って失礼いたします。

それでは協議会資料のほうにつきまして、6ページから後、市民アンケート等の調査結果等から説明をするんですけれども、まず全体の概要について説明させていただきます。7ページの上のほうのスライドになりますが、地域福祉に関する調査の概要としまして、今回、第2期地域福祉活動推進計画策定に当たり、地域福祉に関する市民の意向やニーズを把握するための基礎資料とするということを目的にしております。調査対象はその下にありますように、高知市に住民票のある20歳以上の方3,000人、高知市民生委員・児童委員全数706人、高知市内の町内会長・自治会長1,133団体、福祉委員・気くばりさん登録者712人、専門職489人という対象者を選択しまして、調査期間6月から8月に実施しております。それぞれの調査の項目につきましては、7ページの下の部分に書いておりますが、これら全てを本日報告する時間はありませんので抜粋して報告させていただきます。

8ページにつきましては、民生委員さん、福祉委員さん、気くばりさん、それから専門職の項目とも参考にさせてもらっております。

9 ページの上の、スライド6をご覧ください。調査方法・回収等についてまとめておりますが、今回の回収率が市民対象が 44.8%、民生委員・児童委員対象が 82.6%、町内会長・自治会長が 37.1%、福祉委員・気くばりさんの登録者が 29.2%という回収率でした。経年変化につきましては、その下に回収率の変化を書かせてもらっております。

続きまして、10 ページをご覧ください。こちらに現計画の指標結果を全てまとめております。こちらのほうにつきましては上からいきますと、全体目標の指標であります地域の活動やボランティア活動への参加については、24 年結果と 30 年結果で 17.2%から 16.8%というふうになっておりまして、目標値の 50%には到達しておりません。地区社協の周知度につきましては、30 年からの調査になっておりまして、30 年 21.6%ということで、こちらのほうにつきましては目標値 50%にも到達しておりません。②基本目標につきましては、地域での助け合いの現状とありますが、こちらが市民対象と民生委員対象の調査項目がありまして、市民のほうにつきましては、お住まいの地域で互いに助け合いができていますかという質問に関して、「大変そう思う」「そう思う」と答えた人の割合が 24 年が 40.5%、30 年が 26.9%ということで低下しております。民生委員さんのほうにつきましては、24 年が 46.1%、30 年が 61.2%、目標としておりました 60%にこの部分については到達しております。住民同士の助け合いの必要性につきましては、市民の方を対象としまして、「必要だと思う」「あったほうが良い」と答えた人の割合が 24 年が 88.6%、平成 30 年が 80.9%となっております。今後の地域活動への意向につきましては、市民対象調査で回答内容がこちらに複数ありますが、これらを足した割合が平成 24 年の結果が 69.6%だったものが、平成 30 年は 43.1%となっております。市社協の周知度につきましては、市民と民生委員を対象に活動内容の周知度を確認しましたところ、市民に対しましては 24 年が 17.6%、平成 30 年が 21.6%と増加しております。民生委員さんにつきましては、87.7%から 91.6%と目標数値にかなり近づいている結果となっております。

それでは、11 ページをご覧ください。市民対象調査につきましては、今回、性別と年齢をここへ書かせてもらっておりますが、性別は男性が約 4 割、女性が約 6 割という回答で、24 年の調査と同様の傾向になっておりました。年齢につきましては見ていただきたいのは、70 歳以上のところが前回の調査に比べまして 7%増加しております。今回の調査については、高齢の方の回答の割合が大きいのと思っております。

続きまして、ページが飛びます。ページ数 16 ページをお開きください。この部分、地域の助け合いの範囲について、市民の方に質問した項目になっております。上のグラフをご覧ください。助け合いのまとまりの範囲についての質問に対して、町内会・自治会程度が一番多く、次に隣近所、高知市全域となっております。町内会・自治会の割合は、回答者の約 5 割で前回調査よりも 5.6%増加しています。また隣近所の割合は、約 2 割で前回調査よりも 8.3%減少しております。一方、高知市全域の割合は約 1 割ですが、前回調査よりも 6.1%増加しています。下のグラフをご覧ください。年齢別に見てみますと、高知市全域を選択した割合が一番多いのは 20 歳代でした。若い世代にとっては、町内会や自治会

や隣近所という意識は少ない状況と思われます。

次に、17 ページをご覧ください。上のグラフを見ていただければ分かりますが、近所付き合いの程度についてグラフ化させてもらっております。「挨拶をする程度」が一番多く、次に「立ち話をする程度」、「ほとんど付き合いはない・近所にどんな人が住んでいるか知らない」というふうな順番で回答割合が多くなっております。「ほとんど付き合いはない・近所にどんな人が住んでいるか知らない」という項目につきましては14.7%となっておりまして、前回の24年調査よりも2倍増になっております。一方、一番上の「何か困ったときに助け合えるような付き合いである」は10.4%となっており、前回より4.7%減となっております。次に、下のグラフをご覧ください。地域での助け合いの現状について、住んでいる地域でお互いに助け合いができていると思うかという質問に対して、「大変そう思う」「そう思う」とお答えした方は約3割となっております。一番多い割合は、一番右のほうにあります、29.4%とありますが、全体の約3割の方が地域の助け合いの現状について「分からない」というお答えでした。グラフはちょっと表示しておりませんが、年齢別に見てみますと、「分からない」と回答した割合は30歳代が一番多く、次いで65歳から69歳、60歳から64歳ということで、30歳代と60代の方が「分からない」とお答えする割合が多かったです。

次に、18 ページをご覧ください。18 ページの上のグラフをご覧ください。住民同士の助け合いの必要性についての質問に対しては、「必要だと思う」「あったほうが良い」という2つの左側の選択肢が約8割を占めております。グラフにはありませんが、近所付き合いの程度別や、住まいの地域の助け合いができていのかどうか別で見ても、近所付き合いがない状況でも、地域での助け合いができていと思わない、又は分からないというお答えの方でも、住民同士の助け合いの必要性が「必要だと思う」「あったほうが良い」と回答した方は6割から7割でした。次に、下のグラフをご覧ください。近所で高齢や障害、病気若しくは子育てなどで支援を必要としている人がいたら、その人を支援することについてどう思いますかという質問に対しては、一番多い回答が「自分のできる範囲での支援はしたい」で30.9%。次に、「自分自身に余裕がなく誰かを支援できない」が23.2%。「関わりたくない」と回答した方は下から3つ目にありますが、1.6%のみとなっております。それ以外の回答割合を見てみますと、グラフの上から3つ目に「誰かに頼まれれば支援したい(できる)」と回答した方が5.8%。上から5つ目の「頼まれてもいないのに、自分からは支援しにくい」と回答した方が13.3%。支援することを頼んだ人がいることにより19.1%、約2割の方が支援してくれる可能性があると思われます。また、グラフの上から4つ目に「本人から「助けて」と言われれば支援できる」と回答した方が6.6%いることも含めると、全体として支援することを本人又は他者から頼まれれば、約3割の人が支援してくれる可能性があると思われます。その他にも「誰かと一緒にあれば支援したい(できる)」「支援の方法や手段が分からない」と回答した方への支援をすることにより、助け合いの活動者が増える可能性があると思われます。

19 ページをご覧ください。まず上のグラフになります。上のグラフが、手助けできる具体的な内容についての設問項目になっております。この部分見ていただきますと、まず、できる部分とありますが、その部分で一番多かったのは「見守り・声かけ」が 56.7%。次いで、「災害時の手助け」が多くなっております。そして次に、「話し相手・愚痴聞き」32.6% というふうな回答になっております。その中で見ていただきたいのは下から 3 つ目、「手助けはできない」とお答えした方は 12.1% になっております。19 ページの下年齢別を見ていただきますと、「見守り・声かけ」という項目が右から 4 つ目にありますが、全ての年代層で高い割合を占めておるのが現状となっております。

続きまして、21 ページをご覧ください。こちらが、手助けしてほしい具体的な内容と手助けできる具体的な内容につきまして、グラフを並べて表示している分になります。「災害時の手助け」と「見守り・声かけ」については、共に回答割合の上位を占めていました。手助けしてほしい具体的な内容についての左側のグラフを見ていただきますと、下から 3 つ目の「特に手助けはらない」と回答した方は 7.5% となっております。グラフは、こちらのほうに掲示はしていないんですけども、「近所で高齢や障害、病気若しくは子育てなどで支援を必要としている人がいたら、その人を支援しますか」と質問に対して、「関わりたくない」と回答した方の約半分が「特に手助けはらない」という回答が返ってきておりました。地域の中で周囲との関わりを望まない方、手助けを求めない方への関わり方についても、今後の地域福祉活動を進めていく上で検討が必要と思われれます。

22 ページをご覧ください。22 ページの上のグラフになります。ふだんの暮らしの中での自身の困りごとについての質問に対しては、「自分の健康に関すること」が一番多く、次いで「収入や家計に関すること」、「家族の健康に関すること」、「災害に関すること」の順に多くなっておりました。下のグラフをご覧ください。困りごとがあるときの相談相手については「家族や親族」が一番多く、次いで「知人・友人」でした。グラフの下から 4 つ目の「相談相手がいない」と回答した方については、年齢別で見えますと 20 歳代の回答割合が一番多かったです。また、グラフの下から 3 つ目の「相談窓口を知らない」と回答した方については、70 から 74 歳代の回答割合が一番多かったです。また、「相談窓口を知らない」と回答した方を世代別に見てみますと、介護を必要とする方がいる方、障害のある方がいる方を抱えている世帯が、約 1 割「相談窓口を知らない」と回答しておりました。高齢分野、障害分野における相談窓口の周知や、地域の身近な場所での相談窓口の必要性があると思われれます。

23 ページをご覧ください。まず上のグラフになります。地域の生活課題についての設問になります。「高齢者に関すること」が一番多く、次いで「分からない」、「地域の防犯・防災に関すること」の順番になっております。下の表をご覧ください。右から 3 つ目の「分からない」と回答した割合が一番多かったのは 60 から 64 歳、約 4 割の方が「分からない」と回答しておりました。それ以外の年代は 2、3 割の回答でした。「地域の防犯・防災に関すること」につきましては、割合が一番多かったのは 40 歳代で約 3 割でした。今後の地域

の生活課題が「分からない」と回答した約3割の方への地域課題を知る機会が必要と思われます。また地域の生活課題として、一番多い「高齢者に関すること」、それから「地域の防犯・防災に関すること」、これらについても取組が必要と思われます。

次に、24ページをご覧ください。こちらが、地域活動・ボランティア活動への参加の有無について、年齢別に書いたものになっております。まず20歳代見ていただきたいんですが、20歳代の回答として一番多かったのが「参加していない」というのが一番多かったです。それから、「参加している」と回答した割合が一番多かったのは、65から69歳。それから、「現在は参加していないが、参加したことがある」は、回答した方が一番多かったのが50歳代というふうになっております。今後、「参加していない」割合が一番多い20歳代へのアプローチ、それから併せて、「現在は参加していないが参加したことがある」割合が一番多い50歳代へのアプローチ等の検討も必要と思われます。

次に、25ページをご覧ください。こちらの部分が、参加している活動・参加したことがある活動の内容についてのグラフになっております。こちらの部分は、これまでの活動としまして「参加している」「現在は参加していないが、参加したことがある」と回答した方のみの回答となっておりますので、母数が少なくなっております。こちらの部分につきましては、「町内会活動」が59.1%。次いで、「ごみ拾いなどの環境美化に関する活動」が46%。「子ども会・PTA活動」に関してが、24.1%というふうになっております。

続きまして、26ページをお開きください。年齢別に、こちらのほう表になっておりますが、「町内会活動」につきまして右から4つ目の項目になりますが、「町内会活動」については40歳代以降の5から6割が「参加している」と回答をいただいております。また、「ごみ拾いなどの環境美化に関する活動」については20歳代の約7割が、30歳代の約5割が参加しております。そのほか右から3つ目、丸は付けておりませんが「子ども会・PTA活動」については、40歳代の約半分の方が「参加している」と回答しております。住民の参加している割合の多い活動、「町内会活動」や「ごみ拾いなどの環境美化に関する活動」から、地域福祉活動への発展のきっかけづくりや、「子ども会・PTA活動」に参加している2割の方が、現在または将来的にできる地域福祉活動について検討が必要と思われます。下のグラフをご覧ください。参加している活動・参加したことがある活動に参加したきっかけについて、こちらが設問になっております。活動のきっかけについては、「自分たちのために必要な活動だから」が一番多く、次いで「人の役に立ちたいから」、「困っている人や団体から頼まれたから」の順番になっております。

27ページの下のグラフをご覧ください。若い世代であります20歳代については、「人の役に立ちたいから」が一番多く、「自分たちのために必要な活動だから」と「学校の授業などで機会があったから」と、同順位で高くなっております。今後、地域福祉活動を推進していく上で、自分たちのために必要な活動、人の役に立つ活動と思ってもらえるようなアプローチが必要と思われます。そのほか、他者から活動参加を誘うアプローチ、付き合いの活動の中へ取り込むアプローチ、困っている当事者から活動を直接頼んでいくアプロー

チ等、様々な方法の検討が必要と思われます。また 20 歳代では、「学校の授業などで機会があったから」というところについても、割合が多かったところから、学校の授業などでの福祉教育の機会も地道に確保していくことなど、若い世代をターゲットにした活動参加のきっかけづくりの検討が必要と思われます。

28 ページをご覧ください。上のグラフが、今後の活動意向についての結果になっております。今後の活動意向については、「参加したい気持ちはあるが、参加できない」が 30.8%と一番多く、次いで「時間ができたら参加したい」が 17.7%。「参加したくない」が 15.6%となっております。「参加したい気持ちはあるが、参加できない」については、前回調査よりも 12.9%増加しております。「時間ができたら参加したい」については、前回調査よりも 13%減少しております。「参加したくない」については前回調査よりも 6.1%増加しております。

次、29 ページをご覧ください。下のグラフになります。活動意向のある方に、今後参加してみたい活動内容についてお聞きしております。一番多かったのは「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」が一番多く、次いで「災害援助などの活動」、「イベント・行事などの支援活動」となっております。

次に、30 ページをご覧ください。下のグラフに、今後、参加してみたい活動内容が年代ごとに書かれております。「ごみ拾いなど環境美化に関する活動」につきましても、どの年代をとおしましても高い割合で回答割合が出ております。

続きまして、31 ページ。上のグラフをご覧ください。活動意向はあるが参加できない方の参加の妨げについて、設問を書いております。その中で、「高齢・障害・病気などのため」ということで 53.8%と最も高く回答割合を占めておまして、その次が「その他」になっておりますが、その次に、「活動に関する十分な情報がない」が 20.3%となっております。この 53.8%を占める「高齢・障害・病気などのため」というふうな選択項目ですが、年代別に見てみますと 50 歳以上の年齢層の選択割合が一番多くなっております。高齢になるにつれて、「高齢・障害・病気などのため」という回答での参加の妨げが多くなっております。

続きまして、32 ページの下のグラフをご覧ください。参加したい地域の集いの場となっておりますが、この中で一番大きい参加したい地域の集いの場としましては、「趣味活動など余暇活動を楽しめる集いの場」が 31.2%。それから次に、「生活のちょっとしたことを気軽に相談できる場」が 17.1%。次いで、「参加したくない」という回答が 16.2%でした。

次にちょっとページが飛びまして、35 ページをお開きください。今回の調査で初めて、福祉目的の寄付経験についてお聞きしております。こちらにつきましては、「寄付をしたことがない」という方が約 6 割、「金銭による寄付をしたことがある」が 26.2%となっております。下のグラフで福祉目的の寄付に対する考え方になりますが、一番多かったのが 51.0%の「活動に共感が持てるものであれば寄付したい」という回答が一番多かったです。その他、調査項目とありますが、時間の都合で省略させていただきます。

次に、当日配付資料の経過考察のほうを中心に説明をさせていただきます。本日お配り

しました、3ページの左上ホッチキス留めの資料をお開きください。お手元にありますでしょうか。本日お配りした薄い3枚ものになります。

それでは1枚めくっていただきまして、市民対象の調査をまとめさせていただきますと、こちらに3点書かせてもらっております。平成24年の調査結果と比較しまして、指標の数字としては低下、または微減しているものが多かったです。2つ目のポチのところに書いておりますが、「地域での助け合いの意識」に関する項目を見ると、「関わりたくない」の回答は全体の1.6%であり、一方、回答者の25.7%が頼まれれば支援者となる可能性があり、また、14.7%が仲間づくりや支援方法を具体的に伝えることで支援に参加する可能性があることが分かりました。このことから、本市には全体的な地域福祉の担い手がまだまだ眠っていると思われ、支援を必要とする方の現状を伝え、活動希望内容と地域活動とのマッチングを実施していく必要があります。また、一方で、23.2%の方が「自分自身に余裕がなく、誰かを支援できない」と答えており、支援をする方の生活状況やライフステージ等に配慮した具体的な活動、例えば、見守りや声かけなどの提案をしていくことも重要と思われまます。市社協の周知度に関しては、少しずつ増加しているものの、十分ではなく、今後も地域福祉活動を推進していく市社協の役割と、その活動を継続して周知していく必要があると思われまます。

次のページ、2ページ目をお開きください。民生委員・児童委員対象の調査と、町内会長・自治会長対象の調査につきましてまとめさせてもらっております。まず1つ目のポチですが、「地域での助け合いの現状」については、「(お互いに助け合いができていると)大変思う」「思う」割合は民生委員・児童委員さんが61.2%、町内会長・自治会長さんが63.2%となっており、市民対象調査結果(26.9%)の約2倍のパーセンテージとなっております。実際の活動をとおして地域での助け合いを実感していると思われまます。一方、民生委員・児童委員さん、町内会長・自治会長さんともに、担当区域または住まいの地域の生活課題として、地域の活動の担い手不足が6割と高い割合となっております。今後の地域福祉人材の発掘・育成は重要な課題と思われまます。その他、高齢者に関すること、地域のつながりに関すること、地域の防災等も課題として感じており、引き続き地域福祉コーディネーターの活動等をとおして対策を講じる必要があります。

次のポチですが、町内会・自治会の活動内容を問う項目では、環境美化に関する活動、防犯灯の設置や管理に関する活動は、調査協力してくれた町内会・自治会の約8割が取り組んでいると回答がありました。その他、各種募金への協力が7割、災害に関する活動が約6割、住民の親睦に関する行事が約5割、子供に関連する活動が約2割と地域福祉活動につながる活動等も実施されていきました。「見守りや助け合い活動」についての設問では、実施している町内会・自治体が約4割あり、そういった自主的な活動から地域の実情に応じた地域福祉活動を推進していくヒントを学び、さらなる活動へと広げていくことが必要と思われまます。

(事務局 高知市社会福祉協議会 野村)

それでは、福祉委員・気くばりさん対象の調査結果については、高知市社会福祉協議会の野村から説明させていただきます。座って説明させていただきます。

協議会の資料では55ページからの内容となっておりますので、重ねてご覧になっていただけただらと思います。

まず、56ページの上のグラフをご覧になっていただけただらと思います。高齢者の方の活動に「参加している」との回答が多く、65歳から69歳の方の最も活動に参加しており、また70歳以上の方の活動率が高くなっていることが見えてきました。

続いて57ページ、下のグラフをご覧ください。こちらでは今後の活動意向につきましては、「現在参加している活動を継続したい」の回答が約4割ありまして、既存の活動が無理なく継続できるように活動者同士の交流や研修の機会を持ち、活動のさらなる活性化につながるような仕組みづくりが必要と思われまます。

2つ目の説明に移ります。担い手が高齢化しておりまして、次の担い手として新たな人材発掘や育成が必要であると思われまます。57ページ、下のグラフの今後の活動意向におきましても、活動に「機会があれば参加したい」、「時間があれば参加したい」と回答した方が約3割あり、それぞれのライフステージごとに整理した上で、啓発内容の見直し、福祉委員・気くばりさん、それぞれの役割の整理と活動への参加につながるような、具体的な福祉教育プログラムの検討が必要と思われまます。

最後に、助け合いの現状につきましては、58ページになります。ご覧ください。こちらは市民対象調査の結果と比べて、お互いに助け合いができていますかとの調査に対して、「大変そう思う」、「そう思う」と回答した方の割合が共に高い傾向になっております。福祉委員・気くばりさんとして、実際のボランティア活動を行う中で、助け合いができていますと実感できているのではないかとと思われまます。

調査結果考察の3ページをご覧ください。上の資料では改めて福祉委員と気くばりさんについて、簡単に説明を載せていただいております。福祉委員は、地域福祉活動を主体的に行っている方に地区社協の推薦によって、市社協が委嘱登録する住民の方になります。平成30年度9月末現在で、158名のご登録をいただいております。その下ですけれども、気くばりさんにつきましては年齢や資格などに関係なく、できるときにできる人ができることをするボランティアとして登録いただいております。こちらは平成30年度9月末で、市内以外の方を除きまして563名の方のご登録をいただいております。その下のスライドにつきましては、実際の福祉委員の方のお写真になりますので、ご覧ください。

(事務局 健康福祉総務課 朝比奈)

続きまして4ページ目、⑤専門職対象の調査の結果をまとめさせてもらっております。

2つ書いておりますが、地域福祉コーディネーターの活動の周知度を専門職に問いまし

たところ、「名前も活動の中身もよく知っている」、「名前は知っており、活動内容も少しは知っている」と回答した専門職は、全体の 68.5%でした。しかし専門職の職種や業務の内容によってはまだまだ活動の周知は十分ではなく、今後も活動の周知をきめ細かく実施していく必要があります。また、現在専門職と地域福祉コーディネーターとの協働は、26.2%。この回答は過去の協働も含んでおりますが、今後より一層、協働の機会の拡充が必要と思われま

す。また専門職におきましては、地域生活課題（8050 問題、ダブルケア問題、ごみ屋敷問題等）の周知度についても設問を作っておりまして、約 8 割から 9 割が知っているというような回答になりました。実際その課題に直面した専門職の割合、過去の直面も含めると、「8050 問題」が 56.5%、「ダブルケア問題」が 45.2%、「ごみ屋敷問題」が 75.5%となっております。「8050 問題」、「ダブルケア問題」につきましては、下にその問題について定義付けをさせてもらっておりまして、調査のときにもこちらのほう記載させてもらっております。制度が対象としない生活課題や複合的な課題を抱える世帯の支援は、福祉の専門職だけでは対応が困難な場合も多く、多機関の協働による包括的な支援体制の構築が必要と思われま

す。続きまして、意見交換のほうも報告させていただきます。

（事務局 高知市社会福祉協議会 野村）

長くなって申し訳ないです。それでは 69 ページをご覧くださいと思います。こちら、地区社協の意見交換会について説明をさせていただきます。この意見交換会は 7 月 27 日に、あんしんセンター 3 階、中会議室で開催されまして、27 地区中 21 地区、37 名の参加をいただきました。

それでは 1 ページめくっていただいて、70 ページをご覧ください。当日は、この仕切っているような 4 つのテーマで意見交換を行いました。それぞれ、5 年間の取組、課題、住み続けたい街とは、各々の役割という 4 つに分けて、意見交換をさせていただきました。

5 年間の取組につきましては、敬老会や、いきいき百歳体操などの高齢者支援、子育てサロンや子ども食堂などの子育て支援、あんしんキットによる見守りや福祉委員制度の導入、共同募金運動やそれに伴う活動助成などがあり、地区の地域福祉活動の担い手として取り組まれている取組について意見交換をしました。

次に、課題につきましては、地域課題として少子高齢化に伴う担い手不足や、時代の変化に伴う地域のつながりの弱さの意見がありまして、また地区社協としての課題としては、組織連携の不十分さや高齢化、自主財源がなく広報の手段が少ない、地区社協の周知度が低いことへの意見がありました。

そして、住み続けたい街については、「ほおっちょけん」の思いで、お互いに気遣いができる街、年齢に関係なく安心安全で助け合いができる街を望む意見がありました。

最後に、地区社協の役割としましては、地区内の協議の場づくりや小地域活動の支援、

人材育成を行う団体として地区内の関係団体の連携の要としての役割があるとの意見がありました。また、市社協・高知市に求める役割としましては、財政的な支援や幼少期からの福祉教育などの実施による人材育成が求められ、困りごとを相談しやすい組織体制を望む意見がありました。

その下では、地域福祉コーディネーターに対する期待についてまとめております。地域福祉コーディネーターには、今まで以上に地区の状況を十分に把握することで、地域性や人間関係を踏まえた地域課題の把握が期待されており、また、話合いの場においては会議をスムーズに進行するために、話題や情報提供を期待しているという意見がありました。また、役員が高齢化する中、地区に常駐し社協の事務局機能の担い手としての期待や、地域福祉コーディネーターの増員についても意見がありました。

以上で、地区社協意見交換会の報告は終わります。

(事務局 健康福祉総務課 朝比奈)

最後になります、71 ページ、地域福祉に関する意見交換会を今回たくさん開催させていただきました。その中で出てきた意見としまして、上のスライドになりますが、地域福祉コーディネーターに求める役割というのを、障害、高齢分野、その他関連部門からご意見いただいております。コーディネーターに求める役割としましては、地域の情報収集及び地域課題の明確化、地域の人材の発掘、地域の社会資源の開拓・立ち上げ支援・関係機関への情報提供、話し合いの場づくり、各分野の個別支援を通して見える地域の状況の理解や把握、個別支援を実施している専門職との地域支援の部分の連携・協働、地域福祉コーディネーターの役割の明確化と関係機関との役割分担、幼少期からの福祉教育、各関係機関の実施する啓発・福祉教育の連携・協働という部分が出てきました。相談支援に携わる専門職が集まる意見交換では、各相談支援部門が各分野それぞれで対応している「制度の狭間」や「各分野横断的課題への対応」が必要というご意見をいただいております。

下のスライドにつきましては、民間の事業所や委託事業所、市役所の中の庁内関連各課の方に参加いただきまして、地域住民の方への啓発活動について話し合ったのがそこに書かれております。各課がそれぞれの分野で市民を対象とする啓発事業を実施しているが、それぞれの担当での検討となっており啓発方法の課題を感じていました。今後、関連する各課がともに効果的な啓発方法の共有及び課題への対策を検討する機会が必要ではないだろうかというご意見もありました。

次に、地域の人材育成及びボランティアに関する活動をしている関係団体、関係各課担当職員等で集まって意見交換しましたところ、地域でボランティアの活動支援をしている機関の状況を見ると、登録者の高齢化があり、実際の活動者は一部の方に集中している現状があるというご意見をいただきました。また、高知市役所庁内には様々な人材を養成している課がありますが、養成後の稼働率の把握が十分でなかったり、フォローアップの課題もあることが分かりました。また、地域での活動は、意識の高い方は様々な養成講座に

参加している可能性もあり、重複している方も多数いる可能性があります。養成した人材をどう実際の地域活動に結びつけていくのか、また新たな人材を発掘し養成につなげていくのか、現在の活動者の方の高齢化、一部集中化等への対策が必要というご意見もありました。どの活動においても登録者は多数いるんですけども、その稼働率になると低下している現状があります。特に子育て支援の分野では、ファミリーサポート事業等の担当者の方からご意見いただいたんですが、依頼会員が多い中、援助会員の稼働率が追いついていない状況があるとの報告もありました。次世代を担う子供への支援と、働く子育て世代の親への支援については、今後、地域の人材の発掘及び活動への支援等が重要と思われるというご意見もいただいております。

アンケートの調査結果と意見交換につきましては、長くなりましたが以上になります。よろしく願いいたします。

(玉里会長)

ありがとうございました。途中失礼いたしました。皆さんのお手元にあります資料なんですけれども、非常にボリュームのあります協議会資料のほうにアンケートの詳細な結果があります。市民に対するアンケートについては詳細のご報告がありましたが、そのほか2番目に民生委員・児童委員対象の調査。3番目に町内会長・自治会長対象の調査。4番目に福祉委員・気くばりさん対象の調査というふうになっておりまして、5番目に専門職対象の調査の結果がご回答あります。その中の考察部分、特記する部分として、本日、当日配付資料が配られているという形になりますので、ついていけないというか、数字がいっぱいあってという方は、考察のほうの資料をもう一度見ていただきながら、何かご質問等があればというふうにしていただければいいんじゃないかというふうに思います。

それでは、20分ほど、今のアンケート調査、それから座談会ですか、意見交換会。地域福祉に関する意見交換会、それから地域福祉コーディネーターに求めることという、この辺りのことについての意見が集約されているというものに対して、ご質問等があればということになるかと思いますが、どこからでもということになるとちょっと出にくいと思いますので、お手元の当日配付資料のほう見ていただきますと、まず市民対象の調査のほう見ていただきますと、調査ですので採り方によって若干色々変動はあるかと思うんですけども、助け合いなどが少し微減してるのではないかという中にあるけれども、自分のできる範囲内で支援したい方が増えている傾向や、災害時の手助けをしたい、あるいは今後もやりたいという意向が増えていること。あるいは男性ボランティアも、そこそこ今まで少ない少ないと言われていた中で多くなってきているのではないかということや、町内会・自治会という範囲が非常に重要性を増しておる一方で、高知市全体での活動という広がりも見えてること。何かやりたいという人は多いんですけども、十分な情報が今、行きわたっていないことや、下に絵が描かれていますけれども、ライフステージに合った具体的な活動の展開というものもこれから必要ではないかと。こんなことが示唆されているとい

う内容であったかと思えます。

2番目の民生委員・児童委員対象、あるいは町内会長・自治会長対象の調査では、既に活動をされてる方々への調査ということですので、実際の活動で地域の助け合いを実感されているんだけど、次世代。これまで言われてきたことですが、次世代の人材発掘・育成というものが重要な課題になっていること。担い手の不足が指摘され続けていること。また、地域福祉コーディネーターとの連携のこと。そういったことが課題になってきている。それから、町内会・自治会が取り組んでます環境美化に関する活動などについては、若い世代もですね、他の調査だったかもしれませんが関心を持っていて、この町内会・自治会には期待がますます高まっている。こんな内容であったかと思えます。あとからまた福祉委員さん・気くばりさんのこともしようと思えますが、この辺りの内容について何か思われるところ、皆さんの立場からでも構いませんし、何かございませんかということで。町内会連合会の長尾さん、町内会の活動などを通じて何か変化とか、このような調査結果が出ていますけれども、何か思われるようなことございましたら、ご意見いただければと思います。

(長尾委員)

私が町内会連合の長尾でございますが、私も、もう後期高齢者に今年なりました。ただ、町内会活動の中で役員が私よりまだ何歳か上の方もたくさんおります。そういうことで、やはりよく言われるのが高齢化による担い手の少なくなる、固定化されているところでございますが、この市民対象の中で、中ごろに本市には潜在的な地域福祉の担い手がまだまだ眠っているという調査結果が出て、非常にうれしく思っているんですが、我々も地域活動の中で担い手が少ないというのは若者が地域活動に関心が薄いという思いをいつも持っている。また、皆も言っています。この担い手の、まだまだ眠っておるということに非常に明かりを見たところでございますが、一つ行政のほうにもお願いです。この担い手をいかに表に出すかというのが我々も非常に課題になっておるんですが、そういう施策的な調査結果でどういう施策を展開するかです。我々ももちろんしなければならぬんですが、我々もやはりお金が、予算が少ないという。若者は、よく言われるのが我々はボランティアでやっておりますが、幾らくれますかというお金の話がよく出るんです。そういうところで、行政のほうにも我々頼らないといかんんですが、今後こういう結果が出ましたので、施策的にどういうふうに進めていくかちょっとお聞きしたいです。

(玉里会長)

いかがでしょうか。行政の方。

(事務局 健康福祉部長 村岡)

こういう結果が出て、基本的に地域福祉活動推進計画の中での確認ということですので、

それぞれの住民の皆さんができることに参加をしていただきながら、地域の中で活動していただいているのかなというように考えていますので、余りお金をかけてということは想定はしていないんですけれど、やっぱり機会があればやっぱり参加をしたいという方々っていうのは結構いますので、我々は地域福祉ということで福祉分野を中心として取組というのは考えていますけれど、例えば教育の現場であればPTA活動等通じて、やっぱりお父さん方お母さん方の参加というのもありますので、PTA活動の参加をしていくと結果的にはそれを通じてまた地域活動につながったりとかっていう現状がありますので、これからの取組としては福祉分野を中心としながら学校の現場であったり、またコミュニティーの現場での取組と連携をして、また掘り起こしも図っていくということが重要ではないかというふうに考えておりますので、金銭的にどうこうということについては、ちょっと今の現時点での考えということとは思っておりません。

(長尾委員)

ちょうど皆さんご存じと思いますが、我々市民で我々の町を明るくしよう元気にしよう。50年前に市民憲章が制定されまして、ちょうど今年で50年です。その精神度が若干薄れておるということで、50年を節目にもう一度あの50年前に盛り上がった若者ももちろん、また我々市民、もう一遍あの当時に思いを起こして見直しをしようということで今、ちょうど来年冊子を刷るようにしておるんですが、やはりお金の問題も言いましたがお金は別にして、やはり若者の次の世代、中学生・小学生。いうたら放課後の関係もありますけど、勉強の中で学習の中でそういう地域活動がいかに自分たちのためになるとか地域のためになるとかいうような、いうたら道徳教育です。今、学校のほうで非常に道徳教育言われておるんですが、そういうのもぜひ、健康・福祉と教育の場のところ、教育委員会と次の担い手を、もちろん南海トラフの関係もあります。次の担い手を育てるといような連携を持って、我々の町内会も非常に喫緊の課題になっておるんですので、ぜひ行政とのほうとの連携を深めていきたいと思っておりますのでよろしく願いしたい。子供の教育のほうもぜひ、学校のほうにも言っていただきたいと思っております。

(玉里会長)

貴重なご意見ありがとうございました。

それでは、民生委員さんのほう、よろしく申し上げます。

(島元委員)

民生児童員の島元です。

長尾会長と同じように町内会と民生委員をやっております、担い手不足、欠員問題が非常に深刻でございまして、私の江の口東に例えてみますと、この1月までは27名中5名が欠員で、2月の推薦委員会で4名補充して、7月に1名補充して、今ちょうど27名で、

こういう欠員がないというのは非常に珍しいです。来年の更新ではまた辞める方が出ますので欠員が出ますので、非常に高齢化をして非常に十分でない状態で。町内会につきましては、主な仕事は環境整備が出ておりましたが、不燃物の仕事、あるいは街灯の補充ですね。この主な仕事ですけど、この前、2年に一度の会をやりました。私が76歳で若いので、非常に町内会の役員みんな高齢の人は90近いのもおりますし、これを何か若い人を引き出す、何か眠っているというのがここにも書いておりましたが、非常にそういう面で行政と一緒に努力したいと思っております。

(玉里会長)

ありがとうございました。

また市民を盛り上がらせるとか若者をということもありますが、人材不足のお話がありましたけれど、その辺り東森さんどうでしょうか、育成とか。

(東森委員)

NPO法人市民会議の東森です。

私もさっきの長尾さんのお考えに共感するところありまして、次の担い手として若い世代の方たちに、ぜひ、時代を見越して育成するような機会をとというふうなことを思っておりました。このアンケートも20歳から上ということもありまして、次もしこのような規模でアンケートで採ることあれば、中学生とかぐらいまでちょっと年齢を下に下げて、もちろん設問項目も同じものではなくて若い世代が見ている視点からの設問を用意してみて、アンケートに答えていく中でも気付きも多分きっとあるんじゃないかなと思いますし、若い世代のほうは学校という組織の中にいますので、アンケートも回収率も良かったりするのかなというふうに思ったりしました。

ちょっと話が脱線するかもしれませんが、今年の8月2日の高知新聞の朝刊に文部科学省が来年の事業で高等学校で地域人材育成をするということに対して予算を付けます。規模でいうと4億円という、国家予算にしたら大分規模は小さいんですけども、全国で50の公立高等学校を選抜して、その学校が地域に関わることによって、これは中央創生の中で人口流出と若者の地域定着ということを狙って、高等学校の生徒が地域と関わりを持つと卒業後にそのまま残るんじゃないかと、その地域に。若しくは、一度進学で県外に出てもまた戻ってくるんじゃないかというようなことを高校3年間でやりましょうということが、国が今の内閣なども含めて来年から予算付けて推進しますよという記事が出ておりました。非常に興味があったので、私、先週、文部科学省に行って来まして、その企画を考えた担当課の方に直接、情報交換をしてきましたら、公立高等学校というのは、いわゆる県立学校で、県の教育委員会なりの直下にあるんですけど、文科省が考えているのは、例えば、高校がある市町村単位で行政と関わってもらえないかと。ひょっとすると、霞が関といわれるあそこから見ると、公立高校というのは県とのパイプはあるけど、市町村と

の横のつながりが弱いんじゃないかというふうに見ているようでした。そういうふうなことと言われてきましたが、帰り道すがらよくよく考えてみたら、高知に置き換えたらいろんな高校、高知市内にもありますけど、やっぱり通学している生徒が西、東、結構広いので、かといっても公立高等学校を高知市とつなぐというのもやや難あるかなと思ったときに、先ほど言われた中学校は市立であり、非常に地域単位で生徒が通って来られてますので、この中学生に先ほどのボランティアにどれに参加したいですかということで、ごみ拾い、環境問題に関する意識も非常に高いというところがありましたし、それから、この夏で言うと印象的だったのは、やはり平成30年7月豪雨の愛媛県における災害ボランティア活動にかなり多くの方々にご参加されたんですけども、ああいった場面なんかも、いわゆる地域のつながりを、ちょっとよその地域に出かけては行かないといけません、この高知県内でも大月町、宿毛、それから安芸。活動する現場があったんじゃないかと思えますので、ああいった場面で若年の世代の方たちが活動に参加することによって実体験をもって、その地域のつながりというのが経験できるかなというふうに思ったりしました。

ちょっと長くなって恐縮なんですけど、7月に私、宇和島に実際にボランティア活動に行ったときに、全くそれにご縁がないであろう、よさこいの振り付けの先生を連れて行ったんですね。お若い女性の方なんですけども、ひょっとして行くかなと思ったら、「行きます」というので一緒に宇和島の現場に入りましたら、彼女が溝の中で泥だらけになったみかん箱を洗いながら私の方を振り返って、「東森さん今、私、ここの人たちの役に立ってますよね。直接立ってますよね。」って言ってきたんですね。日頃、多分、生活の中でちょっとした気疲れをしたりする場面が彼女にもあったんだと思うんですけど、やっここで直接困ってる人の役に立てた喜びを笑っては言えないような場面ではあったんですけど、そこが被災地であったもんですから。けど、私のほうまっすぐ見て、直接困ってる人に役立っている自分が今いるっていうこの自己達成感というのか、肯定感に包まれているのを、よさこいの振り付けの先生に見まして、災害ボランティア活動の現場というのはこういう効果があるんだなというふうに思い出しました。ちょっと長くなりすみません。話の取り留めがありませんでした。ありがとうございます。

(玉里会長)

若い方々に、啓発も含めてのアンケートや、そういう実体験のそういう体験の場を提供するようなこともかねて取り入れていただきたいということであったのかなっていうふうにも思います。他の方、ご意見あるかと思いますが、先ほどのご提供いただきました資料は続きまして、福祉委員さんや気くばりさんという、これまで市社協のほうで、あるいは市のほうで育成されてきたボランティアさんへの調査、それから、その中からもう少し今も言われていたような福祉教育プログラム研修や交流やプログラムの検討が必要なのではないかということ。そして専門職の対象の方にもアンケートをしておりまして、専門職、様々な専門職さんとそれから地域福祉コーディネーターとの協働、一層の機会の拡充って

いうものもこれから考えていかないといけないということが出ておりますが、この辺りについてもう少しご意見をいただければと思いますけれども、すずめ相談支援センターの西村さん、何かもしよろしければ。

(西村委員)

会長さんの言われる趣旨とちょっと違うかもございませんけど、私、事前に送っていただきました調査をじっと見つめてみまして、その中で4点が分かることがありましたので、そのことを報告させていただきたいというように思います。協議会資料の19ページに、手助けできる具体的な内容が、見守り活動が1番で、2番目が災害時の手助け。それで次の21ページのほうで、手助けしてほしい具体的な内容ですね。この内容のほうでも、災害時の手助けと、それと見守り・声かけ、これが1位、2位を両方占めているんですよ。だから手助けできるのも見守りとあれで、手助けしてほしいのも見守りと災害。やはりここに一つ視点を当てた活動をつくり出していくってことも一つのポイントじゃないかなっていうふうに思いました。

2つ目で、私、また人間がしつこくてデータをきちきちまた見る癖があって、資料1のほうの78ページの間17、あなた自身は、ふだんの暮らしの中でどのような困りごとがありますかということで、この中で同居家族別のところで私注目したんですね。その中で見ると、介護を必要とする方がいるとか、障害のある方がいるというそういう世帯。いずれもないという世帯では、困りごとを幾つ選んでるか。これは、困りごとを幾つでも選んでいいという質問なんですね。そうしてみると、介護を必要とする人とか障害のある人、いずれもないという人が、1.9個選んでるんですね。それに対して、介護を必要とする人がいるとか障害のある方がいるっていうそういう人は2.6個平均して選んでるんですね。正に、介護を必要とする人がいるとか障害のある人がいる世帯ってというのは、やはり困りごとを抱え、多くの種類の困りごとを抱えていて、ニーズを持ってる世帯であると。そういう世帯に向けて福祉活動をしていく、こういう視点が一つ生まれてくるんじゃないかなっていうふうに思いました。

そして、社協の周知度が今回若干ながら下がってるというふうに資料から見せていただきました。その中で社協の周知度を上げるのに一つの視点として、こういうの入れるかなと思ったのは、協議会資料の37ページのところで、ボランティア活動へ参加している人、現在は参加してないが参加したことが過去にある、参加していない、これを縦軸にして分析されてますよね。その分析結果を見ると、参加してるって人が、やはり社協の周知度が高くなっているんですよ。参加していないという人は、名前も活動内容も知らないという人が多いですよ。正に社協の周知度を高める一つの方法、視点としては、やはりボランティア活動へ参加してもらおう。そういう視点を持ってやることが、おのずと自然に社協の周知度が高まる、そういうふうなことではないかなというふうに思いました。

あと、今回初めて出ました福祉目的の寄附に関する考え方のことで、このデータも面白

いものであると思いました。活動に共感できるものであれば寄附したいっていう、こういう方が一番多いということは、共感できるようにアピールしていく必要があるんじゃないかな。こんなふうに思いました。以上4点、感想とともに、お話をさせていただきました。

(玉里会長)

非常に貴重なご意見ありがとうございます。考察していただいてありがとうございます。周知化も当たってきたんですけども、福田さん、ちょっとこの後にご用があることで、何かご意見がございましたら。

(福田委員)

社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会の福田です。

先ほどから、中高生の話も出ておまして、ここの30ページのところで、協議会資料の中でも市民対象の調査ところで、中学校、高校のところは出てませんが、20歳代の方のほうどちらかというと、まだ介護施設や病院等での活動に興味がある。参加しているみたい。それが徐々に年齢を追うごとに減っているっていうことに対してですけど、社会福祉法人からの、周知度、私たちからの見える化させるかっていうところが、まだまだ少ないほうなのかなと思ったりしております。職員募集のところ、高校生の新人の職員も何名か入ってきました。ボランティア活動であったとか、福祉に興味があるというところは高校の先生のお話からも、私たちが高校のほうに出向いてお話ししますが先生のご理解もとても大きいとは思っております。中高生のボランティア活動のところからでも、福祉のほうに目を向けていただきたいというところがありました。アクティブシニアからでも方々の雇用も積極的に進めていきたいと考えています。

最後のほうの8050問題。これも私、最近聞いたんですけども、特養とかで入ってらっしゃる方で、こういう問題を抱えてらっしゃる方がちょっと多くなってきたかなっていうところがあります。ご両親の年金を先にご自分の家のローンに使われたりとかで、結局ご利用者方の利用料がなかなかお支払いいただけなかったりとかがあり、ご家族の方々にはご利用者の方々の年金はあくまでも利用者の方の生活に使っていただきたいということがご理解いただけません。社会福祉法人のいろんな施設長会の中でも、そういった方もやっぱり数件いらっしゃるっていうところもありまして、やっぱり逼迫されているご家庭というか、方もいらっしゃるのかなというところもあります。そういった福祉のほうの問題であつたりとかというのは、ちょっとこの中には出てこないんですけども、やっぱりお一人お一人それぞれのご家庭にいろんなご事情もあるというところがとても最近感じるところです。

以上です。

(玉里会長)

ありがとうございました。

これを受けて、またちょっと議論しないといけないところではあるんですけども、あと事務局のほうで続きまして、また準備されてる資料がございますので委員の皆様、またこのアンケートについても西村委員のようにご意見をまとめて切っておられる方もいるかと思しますので、また後ほど総合的に資料を全て振り返りたいと思しますので、少し先に進めさせていただきます。

それでは続きまして、高知市の地域福祉に関する現状・課題と方向性、それから次期高知市地域福祉活動推進計画の概要の報告をしまして、休憩を少し挟んだ後、また協議再開しますので、まず資料のご説明をよろしくお願いします。

(事務局 健康福祉総務課 川田)

それでは、健康福祉総務課の川田です。私のほうからこの部分ご説明させていただきます。座って失礼いたします。

それでは、協議会資料の冊子の73ページのほうをご覧ください。これまでの協議会で皆様にご説明をしてきましたが、国のガイドラインでは地域共生社会実現に向けた取組について、地域福祉計画に盛り込むようにということになっております。73ページのこの絵は、本市の全庁的な取組体制のイメージ図です。商工、農水、環境、防災、交通、住宅など、あらゆる部署が連携して全庁的に取り組んでいくことを表しております。地域共生社会の実現は総合計画の「5つの環」の基本概念にもなり得るものであり、実現のためには「縦割り」から「横ぐし(連携)」を取る必要があります、組織改革も視野に入れながら福祉領域を超えて全庁的に取り組むというイメージとなっております。

続きまして、74ページのほうをご覧ください。地域共生社会の実現のためには、あらゆる主体がそれぞれの役割を果たすということが重要になってきます。こちらは役割分担のイメージ図ですが、地域においては民生委員児童委員・町内会・自治会、ボランティアなどの住民が主体的に地域課題を把握し解決を試みる。また、地域にある企業・社会福祉法人・医療機関・NPOなど多様な主体は自身も課題解決を試みるとともに、地域住民への支援をすることに取り組むということが役割であり、行政は地域力強化推進事業として、そういった働きかけをしていくこととされております。地域で解決できることは解決し、解決できない専門的な課題は右側のほうへ移り、行政が中心となって多機関の協働による、包括的支援体制を構築し、対応していくという役割分担になると整理しております。住民・多様な主体・行政それぞれが役割を果たし、連携・協働して福祉問題の解決に取り組むというイメージで地域福祉の推進が不可欠であり、これが福祉でまちづくりということになると整備しております。

続きまして、75ページですが、先ほどの地域力強化推進事業の具体的なイメージとなっております。地域住民等が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境

の整備ということになっておりまして、地域への働きかけを、①「自分や家族が暮らしたい」という地域を考える。話し合いの場とか集いの場になるかと思えます。2つ目が、自分の住んでいる地域の課題や社会資源について知る。学習会、勉強会など。この①と②は一緒にされることが多いんじゃないかなと思えます。③課題解決のために足りない社会資源や仕組みを創り出す。こちら、地域住民主体の見守り等の仕組みづくりということになりますが、この3段階で考え、段階を踏んで働きかけをすることで結果的に地域福祉の推進につながっていくという整備になっております。

続きまして、76ページのほうをご覧ください。こちらは地域力強化推進事業の中で、住民の身近な地域に相談窓口を設置することとされております。そのイメージ案となっておりますが、窓口を3段階に分け、郵便物を読んでほしいとか、溝掃除を手伝ってもらいたい、庭の木を切ってもらいたいなど、住民同士の助け合いにより解決できる課題に対応する①の身近な地域の相談窓口。そこで解決できない専門性を要する課題に対応する②の行政の窓口。複合的課題や狭間の課題に対応する③の相談支援包括化の窓口という形を考えております。この上の四角で囲んだ黒丸に書いておりますけれども、「身近な地域の相談窓口」や「行政の窓口」は、「まるごと相談窓口」機能を持ち、取りあえず相談を聞く。相談内容に応じ、対応機関へ「つなぐ」。複合課題、狭間の課題については、相談支援包括化推進員に「つなぐ」。その推進員は、関係機関と連携して支援調整会議などを開催し、支援計画を立てるということで、伴走型支援をしていくというようなこととされております。

また①の窓口で、住民同士の助け合いによる解決をすることで、住民同士の交流の場やつながりが生まれる機会にもなってくるのかなということと考えております。

この相談支援包括化推進員の役割としては、狭間の課題や複合課題を抱えた世帯に適切な支援を提供するために、地域の相談支援機関のコーディネートをするという機能を持つこととなっております。この体制につきましては、今後、関係課で詳細を協議していくこととなっております。

続きまして、77ページですが、こちらは多機関の協働による包括的支援体制構築事業のイメージ(案)となっております。高齢、障害、生活困窮、子育ての問題はそれぞれの法の中で解決がされていきます。ただ、これが複合的になった場合や狭間の課題の場合どうなっているのかといいますと、現在でもそういう課題はあり真ん中の相談窓口とありますが、こちらの高齢者支援センターなどフォーマルな相談窓口や、民生委員児童委員さん、各種サロンとか、いき百の会場などインフォーマルな場でそういう問題の情報がキャッチされているんじゃないかなと考えます。その問題を今はそれぞれの専門機関の最初にキャッチした方が、いろんな関係するところに相談をしながら解決をされていると思いますが、やはり相談された方によって支援の方法が違ってくるとか、そういった問題もあるかと思えますので、どこに相談してもきちんとした支援を必要とする方に届くようにということで、この仕組みを作るということを公布されております。先ほども申し上げました相談支援包括化推進員がインフォーマル、フォーマルな関係機関と行政と一緒に支援調整会議を

し、支援計画を立てて支援をしていくというような形のイメージ図になっております。

続きまして、78 ページをご覧ください。第1期計画の総括や先ほど報告したアンケート調査、意見交換会の結果、また国の動向などを基に、第2期計画の考え方を整理しております。基本理念を、誰もが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまちということで、スローガンを、地「参」地「笑」、これは現計画からの踏襲になりますが、福祉でまちづくり～地域の宝（社会資源）を活かした「つながりのあるまちづくり」～ということで考えております。「つながる」、「つなぐ」をキーワードに考えていくようにしております。こちらにあります市民は、【市民ひとりひとりが「つながる」、地域で「つながる】】ということで、「おたがいさま」や「ほおっちょけん」の思いを持ったり、見守りや支え合いをするということになります。NPO、社会福祉法人、医療機関、企業等は、【各団体が「つながる」、地域と「つながる】】ということで、多職種連携や社福連携、地域貢献、多機関協働の包括的支援体制などになってくるんじゃないかなと思います。

高知市のほうですが、高知市のほうも関係部局が「つながる」、一番の行政の課題になっております縦割りを打破して、縦割りからの横ぐしというところと、多機関協働の包括的支援体制というのをきちんと構築をするというのが行政の役割かなというところになっております。いろんな団体をつなぐ機能、つなぐ役割として地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーターになってくるのかなと。また、行政のほうもつなぐ、コーディネートする機能を持つということが重要な役割なのかなということで考えております。この考え方と国が示したガイドラインを基に、第2期計画の基本目標として7つ掲げております。

79 ページのほうをご覧ください。こちらには先ほど申し上げました基本理念、スローガンがございます。その中で、地域力の強化と包括的な支援体制づくりということで、地域力の強化の中で、「おたがいさま」「ほおっちょけん」の住民意識づくり。地域活動など社会とつながる多様な交流の促進。地域や福祉の担い手づくりということをし、支援体制づくりの中でつながりのある相談支援体制の構築ということをすることで、それが両方がきちっと重なった部分で地域共生社会の実現に向けた地域での課題解決力の強化ということになるのかなという整理をしております。その土台として、下に2つございますが、安全・安心につながる環境づくりということで、災害時の支援等が入ってくるのかなと考えております。また、もう一つが地域共生社会の実現のための体制基盤強化ということで、行政や社協のほうの基盤体制を強化するということになるのかなという整備をしております。

続きまして、80 ページのほうをご覧ください。こちらは自助、互助・共助、公助の分類で役割を整理したものになります。自助のほうでは、困ったことがあったときには助けを求めるなど、社会とつながりを持つということになります。互助・共助のほうでは、「おたがいさま」「ほおっちょけん」の気持ちを持つということと、社会福祉法人や医療機関などは地域貢献をしますということになるかなと考えます。公助のほうでは、民生委員児童委員活動の支援やボランティアの支援をしながら、多機関で協働して相談支

援体制をつくりますということで、こちらが公助となり、この3つがうまく重なれば地域共生社会の実現ということになるのかなというイメージ図になっております。

続きまして、事前配付しておりましたA3横の別紙をご覧ください。こちらは、現計画の総括により見えてきた課題と次期計画の目標の関係性を表しております。右側の次期計画では、先ほど説明いたしました7つの基本目標に沿って施策の方向性、指標・目標を記載しております。次期計画では、重点目標を3つ考えております。

1つ目は、基本目標1の共生社会の実現に向けた地域での課題解決力の強化で、施策の方向性を住民主体の地域福祉活動の推進と、地域の多様な主体がつながる仕組みづくりということとしております。

2つ目は、基本目標2の「おたがいさま」「ほおっちょけん」の住民意識づくりで、地域や福祉に関心をもつ機会づくりの推進と、保育や学校教育や生涯学習と連携した啓発のしくみづくりの2つの方向性で取り組むように考えております。

3つ目の重点目標として基本目標5の、つながりのある相談支援体制の構築というところで、地域における見守り体制の強化と相談機能の充実。また、相談支援機関の連携体制の構築という方向性を考えております。また、右端の列に指標・目標を記載しておりますが、基本的には現計画からの踏襲となっております。下線を引いてある部分は新設、又は目標値の変更している部分になりますので、そちらの部分も少し説明させていただきます。

基本目標1の指標で、そちらでは専門職の地域福祉コーディネーターの活動内容の周知度というものを新設しております。こちらが、専門職との連携が必要になってくるということで指標としております。

基本目標3の指標として、住んでいる地区の助け合いがあるかどうかに対する質問ですが、民生委員アンケートのほうで、こちら30年度の調査で現計画の目標値60%を達成しておりましたので、次期計画の目標値を70%へと変更をしております。

基本目標4の指標として、「福祉委員」「気くばりさん」の地域の活動やボランティア活動への参加率を新設しております。

基本目標5ですが、こちらにも住民の身近な地域の何でも相談窓口の設置箇所数を新設しております。

最後に、基本目標7の指標、市社協の活動内容の周知度で現計画では民生委員児童委員の周知度が指標となっておりますが、今回のアンケートでほぼ達成しておりましたので、次期計画では、町内会・自治会長の周知度を新設しております。

こちらのA3の用紙、裏面のほうですがこちら裏面のほうは基本目標、施策の方向性に合わせ、右の端に取組の詳細を記載したのになりますので、またご覧になってください。

続きまして、協議会資料のほうの81ページからの次期計画の概要のほうの説明に移らせていただきます。82ページのほう、すみません、ご覧ください。こちら82ページは、次期計画の表紙のイメージになります。83ページのほうが、計画の目次(案)となっております。5章立てで、あと、資料編がくっ付くという形です。第1章が、計画の策定にあた

ってで、背景等書くようになっております。第2章が、高知市の地域福祉を取り巻く状況と課題ということで、人口・世帯の状況などのデータを入れ込むように考えております。第3章、基本的な考え方で、第4章のほうが目標達成に向けた施策の展開ということで、基本目標ごとに取組内容を書くというところになってます。5章のほうで計画の推進に向けてということで、書くようになっております。

次のページ、84ページをご覧ください。こちらのほうが、第4章の様式になっております。基本目標ごとに施策の方向性を入れ込み、自助、共助、公助ということで住民、地域・福祉関係者、市、社協ということで、期待される役割、取組の内容をこちらに入れ込んでいくということで考えております。

以上で、報告のほう終わります。

(玉里会長)

ありがとうございました。

今後は、目標と方向性についてお話があったんですけど、少し休み時間に入りますが、貴重なお時間で、今お話聞きますとA3のまとめられてます縦向けのほうが、次期推進計画の概要(案)になってまして、基本目標が立っていて、その施策の方向性があるって、次期実施予定の取組、予定ということですけど、書かれています。この辺りにまた皆様のご意見等がございましたらお願いしたいところですが、計画の書きぶりとしては、今、お話がありました最後のページですね。それぞれの方向性に対して、自助、共助、公助として分けて書いていかれると。どういった役割があるのかっていうものを書いていかれるということですので、その辺りも含めてちょっと休みながら何かご意見あれば考えていただきたいと思います。予定では10分となっておりますが、10分もつたいないので、5分だけ休憩しまして、あそこの時計で20時5分再開、20時半きっかりと終わりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

(休憩)

(玉里会長)

それでは、ご着席お願いいたします。

委員さんですけれども、福田さんと三谷さん、用事ということでお帰りになりましたので、申し訳ございません。それでは、20時半に終了ということになりますが、まだご意見頂戴していない委員さんもいらっしゃいますので、まずちょっとご意見頂戴できればと思います。

渡辺さんから、どういうところからでも構いませんので、ご意見いただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

(渡辺委員)

高知県保育士会、福井保育園の渡辺といいます。

それこそ、次期の推進計画出てますので、ちょっと保育辺りからの関連しているところ、多分、一番関連するのが基本目標の2のところだと思う。施策の方向でいうと2-2のところ。いわゆる福祉教育みたいな部分があるのかなというふうに思うんですけども。実際、市社協さんも7月に高知市の民間保育所協議会というところがありまして、そちらで、ほおっちょけんの活動なんかも以前説明していただきましてというところなんですけれども、多分まだまだ保育園のほうでもほおっちょけん活動をされてるところ、多分民間が60あったとして、多分まだ4園か5園ぐらいかなというところがあります。多分、まだまだ広げていく余地は有るのかなというのは個人的に感じてます。

また、保育所のほうはやはり高齢者との交流を中心にされる園さんなんかも多いので、その辺りのところもうちょっと広げていくと、多分この辺りの意識というところも高まると思いますし、アンケートの結果にあります市社協さんの周知度。その辺りなんかも、多分こういう活動することによって子供たちもそうですし、こういう活動するとまた、その保護者の方にもこういう活動してましたよというものなんかも配布なんかもありますので、その辺りなんかも多分、周知度なんかにもつながっていくのではないかなと個人的に思ってます。

(玉里会長)

ありがとうございました。

それでは、そしたら吉永さん。

(吉永委員)

吉永です。

今日は南国市のほうで、香南市、香美市の3つの市の社会福祉協議会のほう、それから、市内の社会福祉法人の市内にあるそれが集まって、社会福祉法人の今大きな課題である公益的事業の取組、あるいは地域貢献の話をして、その話で疲れてしまいまして、今日は何か何となく声が出んがです。

そこで、今日僕が話し合ってたことが、実はここで話し合っていることとかなり重なっている部分があります。これからの31年からの事業方針に対する中でも何カ所か社会福祉法人の存在という、書いていただいているんですけども、正直言いまして具体的に今、進んでるのは高知市内の社会福祉法人連絡協議会の8月に会スタートしまして、今月10日に第1回目の役員会が開かれて、さらに具体的な活動の詰めをこれからしてるところですけども、実はまだ法律改正29年でしたので社会福祉法改正、義務化されたんですけども、間もなく2年がまるまるくるころなんですけども、今日も南国市で話をしていると、いまだに何かきちっと「よし、これだ」という確信を持って取り組もうとすると、柱というか核になる

ものが正直言って、まだよう使わんがですよ。

今日の例えば、高知市の地域福祉平成 31 年から 36 年に掛けて、この中身については、ほぼ一致するところなんです。ただ、言葉がちょっと一人歩きし始めて、我々も丸ごと受け止める場の提供だとか、それから、つなぐ、つなげる、その辺りの言葉の意味は分かってくるんですけど、じゃあどうするの、具体的にどうするの。単純に相談窓口を作ったからって、人が来るはずがないです。今度の調査結果に出てるように、窓口があることは分かっているけど使ってないというか、あるいは知らなかったという方のパーセンテージ結構ありますよね。ちょっとネガティブな意見なんでしょう、間違いなく。何かそのところにつながってないような気がしてるんです。

もう 1 点、今回の調査報告で気になったところが、ちょっと原因のところ、少し分析できたらやっていただきたいと思ってるんですけども、福祉委員、気くばりさんに関する調査のところで、調査回収率、経年変化を見ても 27 年度が 220 人だった福祉委員、気くばりさんが、平成 30 年に 712 人ということで、3 倍ぐらいに増えてるのに、回収率は減ってるんですよ。なぜ、こういう現象が起きたのかというところが分析できるのか。もし分析する機会があったら、また情報公開していただければなというふうに今、思ってるんです。今のところ、そんなところです。

(玉里会長)

ありがとうございました。

本当は、いただいたご意見で議論をしたいところなんですけよね。私も、つなぐ、つなげる、丸ごと共生、言えば言うほど、ぼやっとしていくというふうに思っていて、やはりそこに具体性をどういうふうに押し付けていくのかというのが本当に大切だなというふうに思っておりますが、貴重なご意見ありがとうございました。

気くばりさんについては、何かまた時間があれば少しフォローのご意見いただければと思います。先に三橋さん、何かありましたら。

(三橋委員)

高齢者支援センター旭出張所の相談員をしています、三橋です。

今、次年度に向けた計画のイメージ図とかの役割分担のイメージというところを見させていただいて、今現在、私がしている高齢者支援センターの業務と、今、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターさんがやられている業務は、かなり重なる部分も多くあるので、役割分担をどのように区分やっていくのかなというのを、この図からはなかなか読み取りづらくて、高齢者分野で役割分担をしていきたいなというふうには思うんですけども。やっぱり高齢者が地域の中でどのようにされて、これからも高齢者も役割を持って活動していくという部分で、高齢者の出番づくりもしていきたいなと思っている中で役割分担も含めて、ここはもちろん、どうしていったらいいかなというのを聞きたいなと思って

います。

(玉里会長)

ありがとうございます。

役割分担と連携の部分ですね。ちょっと時間ありましたら、お答えいただきたいという部分ですので、また、ちょっと準備しておいてください。よろしくお願いします。

細川さん。お願いします。

(細川委員)

ちょっと場違いかも分かりませんが、今日は、ぜひ、堀川先生にお礼を言いたくて。と申しますのは、応援団に入った関係で、あちこち県外に行く機会が多うございました。

せんだって、博多へ行ってきました。その博多の中で、いきいき百歳体操を、「きたきゅう体操」という名前に変えてやってるんですが、広げたいけどなかなか広がらない。住民にやってもらうようにするには、どうしたらいいんだろうという行政の委託機関からの依頼でした。来られている指導員の方というのは、私たちのサポーターみたいな形なんですけど、行政のやっている形でやってるもんですから、毎月、報告書を出しなさいとか住民に対する要求度があって、なかなか広がらない。「どうしたらいいんでしょうね」というご相談を受けしたんですが、ここで改めて本当に高知のいき百は宝物だなと思いました。住民主体というところで、立ち位置をしっかりと決めて取りかかれた行政が、一番初めには行きますよと。4回は応援しますよ重りとビデオは貸しますよ。でも、場所を探すのも、テレビを構えるのも、運営するのも住民ですよという立ち位置をきちっと決められて、相当いろいろトラブルがあったと思うんですが、そこで始められた、その旨を住民にもしっかり伝えたというところで、私受け側は「こういうもんだな」という感じで、そのまんまやってしまったんですが、他の県外では随分、改良が広がっているようですけども、やはり主に市社協、行政が抱え込んでいて、なかなか。ある程度広まったら、そこから広まらないとか、行政が抱え続けなければならないという問題をたくさん出ているようです。

そういう意味では、本当に公衆衛生を長くやってきた堀川先生が、一番初めからそういう立ち位置をきちっと決めて、揺るがずにぶれずにやってこられたことが高知のいき百をここまで広がせたし、住民の活動意識につながったと。今日のお話の中で、やっぱり住民参加というところは、やっぱり住民が自分の健康のためとか、自分が楽しいとか、あるいは喜びになるとか、やっぱりそういうところを見つけていったらどうかと。私たちも大したことはしてないんですけど、やっぱりいき百はとても楽しいです。来られてる方もみんな楽しがって、休まずに来られてます。だから、福祉というのを何かさっきおっしゃったように、吉永さんおっしゃったように、つながりだとか、いろんな言葉で言われても「何かそうやねえ」と思うんで、じゃあ、それをどうするのと言われたときに、本当に具体性がない。でも、いき百は具体性がありました。とても私すばらしいやり方でやってこられ

て、住民主体というところでね。本当に行政と社協さんと住民との立ち位置をしっかりと決められて、ぶれずにやってこられた堀川先生は本当にすばらしい。ありがとうございます。

(玉里会長)

ありがとうございました。

それでは、次、名前が見えないんですけど、石橋さん。

(石橋委員)

すばらしい結果が生まれて、すばらしいというか、これはこれでアンケートの結果というのは、僕は最大限何か生かさせていただきたいな。この中から導き出せるものは一体何なのかっていうことをしっかりと分析をしてやっていただきたいというふうに思います。まだ結果だけの話ですから、ここに出していただいているのは。その中で方向性を見つけていくということが大事だろうということです。同時に、全体を見つめてるんですけど、大街区、各大街区で、これがどういうふうなものになってるのか、どういう結果が出てくるのかって辺りも見てみても面白いかなという気がしますし、それと同時に、例えば人口問題研究所というのは見れば大体人口推移がずっと将来推計が出てくるわけですよ。今 40 年ぐらい伸びてるわけですかね。だから、将来推計っていう大街区辺りも将来推計、特に独り暮らしがどうなっているのか。どういうふうに推計していこうとかっていう。その話は言っても、なかなか今現在まだ過去の部分は、どうも資料ではあるようなんですけど、将来推計というのは大街区出てこないっていうことなんですよ。高齢者世帯の数とか、独居の数とかっていうのは出てこない。人口問題研究所がやってるそういう資料があるんですが、どういう形で何しゅうか知らんけど、優秀な高知市の職員さんの皆さんであれば、それやり方さえ分かればずっと出てくるんじゃないかな。その中で 30 年、40 年先の推計をしていく。高知市はどうなっていく、あるいは各大街区はどうなっていくんだろうっていうことを見ていく。これと、このアンケートの結果を合わせるっていう、そういうところが大事になってくるんじゃないかなというふうに思います。全体で見るより、やっぱり最後で見ていただくということ。若手の話が先ほど出ましたけれども、若手というのは若い人たち。これからの担い手というのは意識が全くない。彼らの意識がない。ただ、現実、これからあんたが 30 年先、いわゆる我々の年代になったそのときに、こうなってるよということをやっぴり数字でもって知らせてやるということ。今のことは全て将来の我が事なんよっていうことをやっぴり知らせてやるっていう。その中から本当に危機意識を持つてる人たちが生まれてくるんじゃないかな。「よし、やっぱり地域を支えていこうや」という担い手が出てくるんじゃないかなというふうには思うんですけど。

以上でございます。

(玉里会長)

ありがとうございました。

川崎さん、お願いします。

(川崎委員)

地区社会福祉協議会連合会の川崎でございます。

アンケート調査結果が出たばかりでございますが、アンケートの採り方についてちょっと感じたことをお話しさせていただきたいと思います。先ほど、当日配付資料の中で1ページ、2ページ。ここに市民対象のアンケート結果、それと2ページにある民生委員・児童委員対象・町内会長・自治会長対象のアンケート結果が出てるんですが、例えば1ページの市民対象。ここでは、地域の助け合いができてるかどうかということに対して、できてると思っている人は26.9%、27%、約30%弱ですよ。それに対して、民生委員・児童委員・町内会長・自治会長のアンケートでは、6割以上が助け合いができてると。ここはちょっと矛盾した結果になっています。今回、アンケートの調査対象住民の方、民生委員・児童委員、町内会長・自治会長、福祉委員・気くばりさん、専門職に区分して出されてるわけなんです、この区分では住民の方が、これは正に福祉サービスを受ける受け手なんです。ここからいろんなニーズなりが出てくると思うんです。民生委員、町内会長、福祉委員というのはむしろ福祉サービスのサービス提供側なんです。だから、このアンケート結果をそのままごっちゃにするわけにはと思います。少なくともこの住民のアンケート、これは20歳以上の方3,000名をランダムに無作為抽出してアンケート採られてますが、やはり福祉サービスの受け手のことを考えたほうがいいと思います。一番のメインは、高齢者でしょうし、それから子育ての方もあると思います。障害者の方と生活困窮者を含め、大きくは4つに分かれるんでしょうけれども、少なくとも年齢層で考えた場合に、高齢者つまり65歳以上の方、それから子育ての方、これは40歳未満と考えればいいと思うんですけれども、それと中間の現役世代。少なくとも最低限3つの層に分けて、年齢層別にランダムに、例えば1,000人ずつでもいいですし、やっぱり高齢者が非常に問題として大きいとすれば、高齢者を1,500人ぐらい抽出して、年齢層別に分析をしていただくと結果が違ったと思うんです。特に、民生委員・児童委員は、やっぱりかなりの基準を高齢者向けにいろいろサービスしています。だから、高齢者向けのいろんなことをやっている中で、お互いの助け合いもできてるといふような印象もあって、6割の方が助け合いできるといふふうに言ってると思います。ただ、年齢層をごっちゃにした市民の方の回答では、若手の方はそんなに助け合いのことを意識していないかもしれないので、その助け合いが3割弱しかできてないという結果につながってるんじゃないかと思います。したがって、障害者の方とか困窮者は、年齢層別じゃなく全世代に続いていると思うんですが、少なくとも高齢者、それから子育て世代の福祉を考えた場合、年齢層別に対象者を抽出して、その結果を分析していただくと、つまり母数が変わってきますから、このアンケート

結果についても若干違った結果が出てきたんじゃないかなという印象を受けました。今回、もうアンケート終わってるわけでございますし、そんなに極端に結果が違ってこないかもしれないませんが、次回のアンケートの際には、ぜひそういった年齢層別のあるいは対象者層別の、対象者を抽出したアンケートということも考慮していただくとよろしいんじゃないかなという印象でございます。

以上です。

(玉里会長)

貴重なご意見ありがとうございました。

それでは、武樋さんお願いします。

(武樋委員)

児童家庭支援センター高知みその武樋と申します。

子育て支援をさせていただいている立場から少しご意見を言わせていただいたらと思います。アンケート結果を見ても、声掛けだったらできるとか、愚痴を聞く相手だったらできるとか、いろんな形で福祉に携わりたいという方が結構たくさんいらっしゃるんだなと印象を受けました。この協議会の資料の中の一番最後のところに、子育て支援の分野では依頼会員が多い中、援助会員の加入率が追いついてないというところがあったんですが、児童家庭支援センターのほうで活動している中でも私乳児院のほうも兼務してるんですけど、子育て中のお母さんでしたら孤独の方が結構多いです。身近なところで相談ができたとか、助けてもらえるおじいちゃんおばあちゃん的な存在がいらっしゃらない方がとても多くて、子育てしているととても疲れてちょっと休みたいとかいうときがあるんですけど、そういうときにレスパイトの機能としてショートステイ事業というのを各市町村さんがやられてるんですけど、現在のところ乳児については乳児院が県下に1つしかない状態ですので、乳児院の定員が30名なんです。ショートステイについては、定員の中で空いてるところに依頼があれば預かりするということなんですけど、大概の場合、空いてないです。なので、ちょっと休んでちょっと誰かに見ていただいたらまた頑張れるお母さんたちがいるんですけど、それがかなう状況でないということです。やっぱりこの中에서도出てますけど、助けてほしいんだ、ちょっと見てほしいんだという方がいらっしゃるんですけど、そこを支える方がすごく少ないということが出てるので、やはり子供をこれからどう育てていくか。安心して子育てができる状況を作っていくということの中身は、ここも大きな役割を担うんじゃないかなというふうに思います。なので、地域福祉コーディネーターさんなのか私たちなのかちょっと分からないんですけど、そこをどうつないでいくか。ちょっとやりたいんだけどっていう方と、そのニーズを持ってらっしゃる方をどうつなぐかっていうのが大きな課題じゃないかなというふうに感じました。

ありがとうございました。

(玉里会長)

ありがとうございました。

ちょっとまだご意見あるかもしれませんが、今いただいたご意見全て貴重なご意見だったんですけど、3点ほど選ばせていただきまして、行政や市社協の方に、ちょっとご質問させていただきたいと思います。

1点目は、地域福祉コーディネーターさんと行政、あるいは専門職との役割分担と連携のことについて、今後どういうふうにお考えになっていくのかということについて、1点委員さんからもご質問ありましたので、今回問いたいです。もう1つは、福祉委員さんや気配りさん、数は増えてるんですけども、少し意識の低下があるのではないかという懸念があったかと思えますけれども、その辺りへのフォローを今後、量と質のフォローの在り方などについて何かご検討をされていることがあれば、お答えいただきたいと思えます。

それと最後ですが、今回こういった市民アンケート、また専門会のアンケート、本当にご苦労様でした。今後このデータをどういうふうを活用されるのかということや、人口データの予測などについて、そういったデータの扱いについて、例えばあかるいまちなどで公開していくのかとか、どういうふうにお使いになっていくのか、啓発の材料にされていくのかなど、何かその辺方向性あればお答えいただきたいなと思ひまして、この3点、委員さんのほうからのご指摘ということで、どなたかお答えいただければというふうに思ひます。よろしくお願ひいたします。

(事務局 健康福祉総務課 川田)

健康福祉総務課の川田です。

1つ目の役割分担という部分なんですけれども、三橋さんのほうからのご意見もありましたが、確かに地域福祉コーディネーター、生活支援コーディネーター、出張所の方等、本当に地域に関して、今似たような活動をするというところが多くはなってきました。地域にコーディネーターさんがたくさんいるみたいな状況というのも生まれてきて、それぞれが対象者を個別にして同じようなことを言っていくということで、住民の地域のほうが困るのかなというところは、すごく今思っているところです。国のほうも、いろいろそれぞれのコーディネーターに対しての補助金、縦割りの中での制度っていうのがあって、あつたりするんですけども、国のほうもそちらも案分したりとか、共用して構わないというような方向性もどんどん示されてはきておりますので、ちょっと今のところ明確にというところを今検討、今後、関係者が集まって、ちょっとその辺はどういった地域づくりを地域へ持ちかけていくのかというところは、そういう専門職が集まってその中で話をしていかなきゃならないのかなというところを思っているところです。すいません、まだこれからということにはなってくるかと思ひます。

それと3つ目のデータの扱いの部分ですけども、そういった地区ごとで今回分析でき

るようには検討といたしますか、採っております。今、社協さんのほうにもお願いして地区カルテといたしますか、地区ごとのいろんなデータを集めるようにもしておりますので、そういうものの中に今回のアンケート調査も入れ込んで、地域ごとの住民さんの勉強会や、そういった場の出前講座とか、そういう場では地域の方にフィードバックさせていただいて、こうなっていくよというようなところに使っていきたいなとは思っています。

また、高知市のほう出前講座、いろいろ今やっておりますけれども、在宅医療介護とかの部分でもそういう人口推計を出しまして、実際地域がこう変わっていく。こういう変わっていく中で、いやでも自分たちは生きていかなきゃならないので、そこをどうしていくかということもみんなで考えましょうというような啓発的な出前講座もやっておりますので、そういった中でも、地域ごとのデータができれば、行く先でその分をお示しできたらなというところは考えているところです。

(社会福祉協議会事務局長 舩田)

社会福祉協議会事務局長の舩田です。

最初の専門職の方との連携ですけれども、地域福祉計画ができて6年経ってないですけど、地域福祉コーディネーターを指導補助金等いただいて、とにかく地域福祉コーディネーターは何をするのかということから始めたということが本当のところでした、まずは地域支援のほうに重点を置いていったと。地域福祉活動の支援にその地域福祉コーディネーターが参画をして顔を覚えてもらって、一緒に地域を盛り上げていこうというふうに重点を置いてきたんですけども、地域共生社会の作りになりまして、いわゆる個別支援、それぞれの地域の生活課題に具体的に関わっていくという方向に今展開しようとしています。ですけれども、そういうことで地域福祉コーディネーターが最初から専門性を持った職員ばかりではなくて、中には当然おりますけれども、そういう職員、そうでない職員もおりますので、そこはこれからスピードアップとか、いろいろ専門性を高めながら、その専門職の方と同じような共通の言語で共通の専門性までは急にはいきませんが、そういうことを努力しながら、これから関わっていきたいなとは思っております。

それから、福祉委員の意識の低下があって、回答率が悪いということなんですけれども、これはご指摘のとおりでございまして、やっぱり作っていくということに少し、やっぱり重きを置いてきたことが反省としてあります。ですので、この部分につきましても、フォローアップができていないというのが現実ですので、第2期におきましては、きめ細かいフォローをしていって、もう一度福祉委員さんの役割というか、どういうところで力を発揮していただけるかという分を改めて確認しつつフォローしていきたいなと思います。特に、これからの地域福祉の大きな目玉は、やっぱり地域にどれぐらいのボランティアの方を作るかということと、誰が最終的にその人に寄り添えるかという、こういう人をとにかく作ることが大きな重要な課題だと思っておりますので、そういうふうに関わっていきたいなと思っております。

以上です。

(玉里会長)

ありがとうございました。

それでは、まだまだ委員の皆さんのご意見を隣からもそのチャンスを1分で。次回でということで、本当にまだまだご意見あろうかと思うんですけども、今日は時間になりましたので、本日の平成30年度第2回高知市地域福祉計画推進協議会を終わらせていただきます。

それでは、事務局にお返しします。どうぞよろしく申し上げます。

(司会)

委員の皆様、本日は活発なご協議をありがとうございました。

最後に、事務局のほうよりお知らせをさせていただきます。1回目の協議会のほうで、皆様にご協力いただきました開催時間帯、協議時間に関するアンケートを集計しましたが、日中開催については3名の方が出席が難しいとのご回答をいただきました。時間延長につきましても、2名の方が難しいとのご回答をいただいております。事務局のほうで検討した結果、3回目以降の協議会について、開催時間帯、協議時間につきましては、これまでどおり夜間開催とし、協議内容について詳細に決定した際に、その内容が多い場合には開催終了時刻を30分延長させていただく予定としております。延長が難しい方につきましては、協議会の早い時間帯にご意見をいただいて、早目の退席をしていただくという方向で開催していきたいと考えておりますので、ご協力のほうよろしく願いいたします。

今回は、11月20日の開催となっております。開催案内につきましては、開催の1カ月前に通知をさせていただきますので、ぜひ、ご出席のほうをよろしく願いいたします。

以上をもちまして、平成30年度第2回高知市地域福祉計画推進協議会を閉会いたします。委員の皆様、本当にありがとうございました。お気をつけてお帰りください。